



平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月14日

上場会社名 株式会社 ワイズテーブルコーポレーション
 コード番号 2798 URL <http://www.ystable.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 金山 精三郎
 (氏名) 吉田 茂

TEL 03-5412-0065

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	3,499	△9.2	△51	—	△61	—	142	—
22年2月期第1四半期	3,854	—	△21	—	△18	—	△131	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	5,461.79	5,263.19
22年2月期第1四半期	△5,024.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	5,841	1,888	27.4	61,235.68
22年2月期	7,000	1,735	20.8	55,715.88

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 1,600百万円 22年2月期 1,456百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	7,253	△4.0	△22	—	△31	—	322	—	12,343.95
連結累計期間	15,656	4.3	311	—	297	—	522	—	19,999.59
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 タカラビルメン株式会社)

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期第1四半期 26,141株 22年2月期 26,141株

② 期末自己株式数 23年2月期第1四半期 0株 22年2月期 0株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 23年2月期第1四半期 26,141株 22年2月期第1四半期 26,141株

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、好調なアジア経済や政府の経済政策の効果を背景に、景気後退局面から一部持ち直しの動きが見られるものの、本格的な企業業績の回復には至っておらず、雇用情勢の悪化、節約志向や生活防衛意識が高まり個人消費が低迷するなど、依然として厳しい状況が続いております。

外食産業におきましては、一般消費者の購買意欲が冷え込み外食を手控えるムードが広がる中で、新規参入者や中食マーケットとの競争激化、「食」の安全・安心に対する社会的関心の高まりに伴い品質管理体制のより一層の強化が要求されるなど、業界内の競争環境は従来にも増して厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、既存店舗の販売強化や新規出店、FC加盟店数の拡大、全社的なコストの見直し、ブライダル事業の強化等を積極的に推進してまいりました。当第1四半期連結会計期間におきましては、カジュアルレストランを展開する株式会社SALVATORE CUOMO JAPANが売上・利益の増加に貢献したものの、海外部門の不振とブライダル事業立ち上げに伴う初期費用が増加したこと及び、平成22年3月に施設管理事業を展開するタカラビルメン株式会社の全株式を売却し、同社が連結対象外になった影響と特別利益として子会社株式売却益301百万円を計上した影響から、売上高は3,499百万円（前年同期比9.2%減少）、営業損失は51百万円（前年同期営業損失21百万円）、経常損失は61百万円（前年同期経常損失18百万円）、四半期純利益は142百万円（前年同期純損失131百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの状況は次の通りとなっております。

①XEXグループ

XEXグループにつきましては、既存店の売上高については概ね前年並みで推移するものの、前連結会計年度末にイタリアンレストラン「Trattoria & Pizzeria Zazzà」をカジュアルレストラングループへ移管したことやブライダル事業の立ち上げに伴う広告宣伝費等の初期費用が増加した影響及び「XEX CLUB HOUSE」をブライダル専用施設として使用している影響等から、当第1四半期連結会計期間の同グループの売上高は1,252百万円（前年同期比9.5%減少）、営業利益は72百万円（前年同期比7.9%減少）となりました。また、店舗数は直営店13店舗、FC店1店舗となりました。

②カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループにつきましては、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANにおいて引き続き「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に直営店の新規出店及びFC店の展開を実施してまいりました。直営店では、平成22年3月に「SALVATORE CUOMO & BAR SHINSAIBASHI」、FC店では同年4月に「SALVATORE CUOMO & BAR NISHIARAI」を出店いたしました。

なお、当社において出店しております「炭火焼肉An」、中華レストラン事業を展開する株式会社CRYSTAL JADE JAPANの店舗及び、和伊授桌餐飲管理(上海) 有限公司において出店しております複合レストラン「Y's table Dining & The BAR」は、コスト削減等により従前に比して収益性の改善は見られるものの引き続き厳しい状況にありますが、一方で、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの業績は好調に推移したため、当第1四半期連結会計期間の同グループの売上高は1,926百万円（前年同期比10.9%増加）、営業利益は39百万円（前年同期比232.2%増加）となりました。また、店舗数は直営店42店舗、FC店18店舗となりました。

③施設管理事業

第一ビルサービス株式会社において施設管理事業を展開しております。なお、平成22年3月にタカラビルメン株式会社の全株式を外部へ売却したことにより、みなし売却日を平成22年3月1日として連結の範囲から除外しております。その結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は310百万円（前年同期比53.7%減少）、営業利益は7百万円（前年同期比85.6%減少）となりました。

④その他の事業

その他の事業は、経営コンサルティング事業等により構成されております。なお、前連結会計年度において介護支援事業を展開するタカラケア株式会社の全株式を外部へ売却したことにより、同社が連結対象外となった影響から、当第1四半期連結会計期間の同グループの売上高は10百万円（前年同期比83.2%減少）、営業損失は4百万円（前年同期営業利益5百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産の状態

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は前連結会計年度比617百万円の減少で2,065百万円となり、また固定資産合計は前連結会計年度比531百万円の減少で3,775百万円となりました。その結果資産合計は前連結会計年度比1,158百万円の減少で5,841百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の減少319百万円、売掛金の減少131百万円、建物及び構築物の減少74百万円、のれんの減少390百万円によるものであります。

②負債の状態

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は前連結会計年度比619百万円の減少で2,565百万円となり、また固定負債合計は前連結会計年度比692百万円の減少で1,387百万円となりました。その結果負債合計は前連結会計年度比1,312百万円の減少で3,952百万円となりました。

これは主として、短期借入金の減少233百万円、未払金の減少153百万円、未払法人税等の減少105百万円、社債の減少172百万円、長期借入金の減少510百万円によるものであります。

③純資産の状態

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度比153百万円の増加で1,888百万円となりました。

これは主として、四半期純利益の計上142百万円によるものであります。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は27.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度の期末残高と比較して279百万円減少し、888百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の収入超過（前年同期は36百万円の支出超過）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益239百万円に減価償却費98百万円、子会社株式売却益301百万円等の調整を加味した上で、仕入債務の増加98百万円、未払金の減少43百万円、法人税等の支払額100百万円等があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における投資活動によるキャッシュ・フローは、466百万円の収入超過（前年同期は71百万円の支出超過）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出134百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入606百万円等があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における財務活動によるキャッシュ・フローは、753百万円の支出超過（前年同期は45百万円の収入超過）となりました。

これは、短期借入金の減少額48百万円、長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出796百万円等があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループにおきましては、当第1四半期連結会計期間において、既存店の販売強化・本社部門及び店舗のコスト削減の推進、カジュアルイタリアンレストラン「PIZZA SALVATORE CUOMO」の好業績を踏まえつつ、平成22年7月7日に発表しました子会社株式の一部譲渡に伴う特別利益133百万円の計上と第1四半期の実績と計画の進捗状況及び今後の予想を併せて検討した結果、第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成22年7月7日に以下のとおり修正しております。

<連結業績予想>

(1) 第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日～平成22年8月31日）

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益 (△損失)	経常利益 (△損失)	四半期 純利益 (△損失)	1株当たり 四半期純利益 (△損失)
前回発表予想 (A)	7,253	△22	△31	208	円 銭 7,972 41
今回修正予想 (B)	7,253	△22	△31	322	円 銭 12,343 95
増減額 (B－A)	—	—	—	114	—
増減率 (%)	—	—	—	54.8	—
(ご参考) 前期実績 (平成22年2月期第2四半期累計期間)	7,558	△86	△92	△256	円 銭 △9,819 41

(2) 通期 (平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益 (△損失)	経常利益 (△損失)	当期 純利益 (△損失)	1株当たり 当期純利益 (△損失)
前回発表予想 (A)	15,656	311	297	400	円 銭 15,305 71
今回修正予想 (B)	15,656	311	297	522	円 銭 19,999 59
増減額 (B－A)	—	—	—	122	—
増減率 (%)	—	—	—	30.7	—
(ご参考) 前期実績 (平成22年2月期通期)	15,009	△194	△219	△581	円 銭 △22,243 74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社であったタカラビルメン株式会社は、平成22年3月に当社が保有する全株式を譲渡したため、みなし売却日を平成22年3月1日として連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動していないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

②たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前々連結会計年度(平成20年3月1日～平成21年2月28日)において、営業損失49百万円、経常損失76百万円及び当期純損失433百万円を計上し、また、前連結会計年度(平成21年3月1日～平成22年2月28日)においても営業損失194百万円、経常損失219百万円及び当期純損失581百万円を計上しました。当第1四半期連結会計期間においては、当期純利益142百万円の計上となるものの、営業損失51百万円及び経常損失61百万円の計上となったため、引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループにおいては、当該状況を早期に解消し黒字化を図ることが、取り組むべき最優先課題であり、以下に示す施策を積極的に推進している最中であります。

①コストダウン施策の実施及び強化

売上が低迷する局面においても利益を生み出せる体質とすべく、原材料仕入の見直し、食材ロスの減少・メニュー改定による原価の削減、役員報酬や幹部社員給与等の人件費の抑制、店舗家賃やその他経費全般についての見直しを行い収益改善を図ってまいります。

②ブライダル事業の強化

新たな収益源を確保するために、ブライダル事業を強化しております。従来、ブライダル業務を外部業者へ委託しておりましたが、ブライダル事業を直営化することで、業務委託費を削減し、レストランウエディングの飲食売上のみならず挙式や附帯するサービスに関する売上を確保するとともに、併せて二次会等の各種パーティー需要を積極的に取り込むことで収益改善を図ってまいります。

③事業の選択と集中

当社グループの主力事業である外食事業への原点回帰と経営資源の集中による外食事業の収益性の向上及び財務基盤の安定・強化を目的として、平成22年3月には当社の子会社であり施設管理事業を展開するタカラビルメン株式会社を売却いたしました。成長性が高く好業績を維持している株式会社SALVATORE CUOMO JAPANについては、カジュアルイタリアンレストラン「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に引続き出店を進めてまいります。

以上の施策により、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	888,784	1,208,384
受取手形及び売掛金	540,948	671,979
商品	—	216
原材料及び貯蔵品	277,110	294,123
その他	360,205	511,648
貸倒引当金	△1,067	△2,974
流動資産合計	2,065,980	2,683,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,387,978	2,462,527
その他（純額）	400,020	461,680
有形固定資産合計	2,787,998	2,924,207
無形固定資産		
のれん	14,338	404,392
その他	34,756	40,043
無形固定資産合計	49,094	444,435
投資その他の資産		
敷金及び保証金	731,557	767,412
その他	275,556	237,236
貸倒引当金	△68,717	△66,472
投資その他の資産合計	938,396	938,175
固定資産合計	3,775,490	4,306,818
繰延資産		
社債発行費	—	10,141
繰延資産合計	—	10,141
資産合計	5,841,470	7,000,338
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	730,069	665,352
短期借入金	843,000	1,076,660
未払金	687,214	840,242
未払法人税等	58,642	164,481
賞与引当金	10,439	28,806
ポイント引当金	15,624	16,101
株主優待引当金	13,896	19,466
事業撤退損失引当金	—	78,367
その他	206,533	295,545
流動負債合計	2,565,420	3,185,025

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
固定負債		
社債	—	172,000
長期借入金	1,152,700	1,663,300
退職給付引当金	2,323	2,690
役員退職慰労引当金	2,994	2,572
その他	229,203	239,403
固定負債合計	1,387,221	2,079,966
負債合計	3,952,641	5,264,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金	858,295	858,295
利益剰余金	△65,808	△208,585
株主資本合計	1,622,861	1,480,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	—
為替換算調整勘定	△22,117	△23,616
評価・換算差額等合計	△22,099	△23,616
少数株主持分	288,067	278,877
純資産合計	1,888,829	1,735,346
負債純資産合計	5,841,470	7,000,338

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	3,854,234	3,499,810
売上原価	3,360,392	3,032,140
売上総利益	493,841	467,669
販売費及び一般管理費	515,190	518,721
営業損失(△)	△21,349	△51,052
営業外収益		
受取利息	2,334	1,231
協賛金収入	7,815	2,825
その他	5,628	4,852
営業外収益合計	15,777	8,908
営業外費用		
支払利息	12,856	9,874
借入金期限前返済精算金	—	6,723
その他	531	3,133
営業外費用合計	13,387	19,731
経常損失(△)	△18,958	△61,874
特別利益		
固定資産売却益	1,225	5
子会社株式売却益	—	301,999
貸倒引当金戻入額	74	103
特別利益合計	1,299	302,107
特別損失		
固定資産売却損	3,309	—
固定資産除却損	9	350
保険解約損	5,481	—
特別損失合計	8,800	350
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26,459	239,882
法人税、住民税及び事業税	92,812	58,141
法人税等調整額	1,156	28,805
法人税等合計	93,969	86,946
少数株主利益	10,917	10,158
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△131,346	142,776

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26,459	239,882
減価償却費	99,976	98,139
のれん償却額	7,774	1,075
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△50	336
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,221	4,742
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△4,639	△5,570
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3,643	△476
退職給付引当金の増減額(△は減少)	249	△366
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	542	421
受取利息及び受取配当金	△2,338	△1,231
支払利息	12,856	9,874
為替差損益(△は益)	△840	△619
有形固定資産売却損益(△は益)	2,083	△5
固定資産除却損	9	350
子会社株式売却損益(△は益)	—	△301,999
保険解約損益(△は益)	5,481	—
売上債権の増減額(△は増加)	△85,773	2,040
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,074	15,519
前払費用の増減額(△は増加)	△19,684	△5,868
仕入債務の増減額(△は減少)	101,929	98,489
未払金の増減額(△は減少)	△16,258	△43,785
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,907	△3,175
その他	△780	3,595
小計	83,822	111,370
利息及び配当金の受取額	2,291	157
利息の支払額	△16,142	△5,694
法人税等の支払額	△106,182	△100,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,210	5,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△132,395	△134,078
有形固定資産の売却による収入	30,435	235
無形固定資産の取得による支出	△3,995	△26
貸付金の回収による収入	10,568	103
敷金及び保証金の差入による支出	△28,010	△7,746
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,431
保険積立金の解約による収入	25,786	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	606,442
その他	25,774	334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,836	466,697

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,105	△48,000
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△252,500	△796,400
リース債務の返済による支出	—	△7,767
少数株主への配当金の支払額	△975	△975
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,420	△753,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,436	1,756
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53,190	△279,599
現金及び現金同等物の期首残高	1,633,289	1,168,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,580,099	888,784

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	X E X グループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,384,209	1,737,041	672,031	60,952	3,854,234	—	3,854,234
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,278	3,473	21,513	—	45,266	△45,266	—
計	1,404,488	1,740,514	693,544	60,952	3,899,500	△45,266	3,854,234
営業利益 又は営業損失(△)	78,912	11,993	53,157	5,654	149,718	△171,067	△21,349

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) X E X グループ

① X E X

② The Kitchen Salvatore Cuomo

③ 八坂通りAn（平成21年5月閉店）

④ LE CHOCOLAT DE H

⑤ 毛利Salvatore Cuomo

⑥ CURTAIN CALL

⑦ XEX CLUB HOUSE

⑧ Trattoria & Pizzeria Zazzà

(2) カジュアルレストラングループ

① PIZZA SALVATORE CUOMO

② 伊太利亜市場 B・A・R

③ CAFÉ AL GRAZIE

④ こけこっこ

⑤ Soba GIRO

⑥ TAVOLA CALDA B・A・R

⑦ CRYSTAL JADE 上海ガーデン

⑧ 炭火焼肉An（平成21年3月出店）

⑨ Y's table Dining & The BAR

(3) 施設管理事業

① 建物保守及び管理

② 建物清掃請負

③ 斎場管理

(4) その他の事業

① 介護支援事業

② 経営コンサルティング等

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	X E X グループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,252,607	1,926,012	310,966	10,223	3,499,810	—	3,499,810
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,865	2,560	—	—	6,425	△6,425	—
計	1,256,473	1,928,573	310,966	10,223	3,506,236	△6,425	3,499,810
営業利益 又は営業損失(△)	72,690	39,849	7,631	△4,743	115,427	△166,479	△51,052

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) X E Xグループ

① X E X

② The Kitchen Salvatore Cuomo

③ LE CHOCOLAT DE H

(2) カジュアルレストラングループ

① PIZZA SALVATORE CUOMO

② 伊太利亜市場 B・A・R

③ CAFÉ AL GRAZIE

④ こけこっこ

⑤ Soba GIRO

⑥ TAVOLA CALDA B・A・R (平成22年3月
閉店)

(3) 施設管理事業

① 建物保守及び管理

② 建物清掃請負

(4) その他の事業

経営コンサルティング等

3 セグメント別資産の著しい金額の変動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが保有するタカラビルメン株式会社の全株式を
売却したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、前連結会計年度末に比べ、施設管理
事業グループの資産1,004,038千円が減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の
記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の
記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間
(自 平成22年3月1日
至 平成22年5月31日)

(子会社株式の譲渡)

当社は、平成22年7月7日開催の取締役会において、当社の保有する株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの株式の一部を譲渡することを決議し、同日に株式売買契約を締結いたしました。

(1) 譲渡理由

財務基盤を強化することを目的として譲渡するものであります。

(2) 株式の譲渡先の概要

①商号 みずほキャピタル第3号投資事業有限責任組合

所在地 東京都千代田区内幸町一丁目2番1号

代表者 無限責任組合員 みずほキャピタル株式会社 代表取締役社長 時田 栄治

②商号 プレジアン第1号投資事業有限責任組合

所在地 東京都中央区日本橋兜町16番5号Y'sビル5階

代表者 無限責任組合員 プレジアン証券株式会社 代表取締役社長 権 益主

(3) 譲渡の日程

平成22年7月7日 取締役会決議 株式売買契約締結

平成22年7月12日 株式譲渡日 (みずほキャピタル第3号投資事業有限責任組合 譲渡株式数30株)

平成22年7月12日 株式譲渡日 (プレジアン第1号投資事業有限責任組合 譲渡株式数56株)

平成22年7月30日 株式譲渡日 (プレジアン第1号投資事業有限責任組合 譲渡株式数14株)

(4) 譲渡した子会社の概要

①商号 株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN

②所在地 東京都港区六本木六丁目1番20号

③代表者 代表取締役社長 重田 サルバトーレ

④事業内容 レストランの企画・開発・運営

⑤当社グループとの取引内容 原材料仕入等

(5) 株式譲渡の概要

①譲渡株式数

みずほキャピタル第3号投資事業有限責任組合 譲渡株式数30株

プレジアン第1号投資事業有限責任組合 譲渡株式数70株

②譲渡金額

みずほキャピタル第3号投資事業有限責任組合 54,000千円

プレジアン第1号投資事業有限責任組合 126,000千円

③譲渡損益

特別利益として子会社株式売却益133,838千円を計上する見込みであります。

④売却後の持分比率 69%

6. その他の情報

該当事項はありません。